
世界経済の「中心」としての中国

丸川 知雄
Marukawa Tomoo

はじめに

2017年1月に就任したアメリカのトランプ大統領は、就任早々アメリカの環太平洋パートナーシップ協定（TPP）からの離脱を宣言し、北米自由貿易協定（NAFTA）の見直しをも指示した。アメリカが自国第一主義を鮮明にして、政治・経済において最も親密な国々との協定さえ破棄する姿勢を示したことで、これまでアメリカを中心に進んできたグローバル化の流れが逆転する可能性が出てきた。

世界経済の行く末に対する懸念が高まるなか、2017年1月にスイスのダボスで開かれた世界経済フォーラムで中国の習近平国家主席が経済のグローバル化を擁護し、保護主義を戒め、自由化を堅持することを説く演説を行なった。グローバル化に背を向け始めたアメリカに代わって、経済規模でアメリカを追い上げる中国がグローバル化の推進役になる——両首脳の発する言葉だけを捉えればそのような将来像が浮かび上がる。

実際、見方によっては中国の経済規模は現時点ですでにアメリカと肩を並べており、将来はアメリカを上回る可能性が高い。中国が世界一の経済大国になろうとしている時、世界経済の安定的成長を促進するうえで中国が主導的役割を果たすことは当然のことだと思える。しかし、中国がその経済規模にふさわしい役割を果たすようになるまでには2つの障害を克服する必要がある。

第1の障害は外にある。すなわち、これまで世界経済を主導し、国際通貨基金（IMF）や世界銀行などの国際機構を支配してきた先進国との関係をうまく調整できるかという問題である。先進国の側が中国の台頭を脅威と感じて封じ込めようとし、中国が封じ込めを打開しようとして経済ブロックの形成に走る、という展開も考えられ、そうなると世界は危険な方向へ進んでいくことになる。

第2の障害は内なるものである。中国は世界銀行の分類で言えば「高位中所得国」になって間もない状態にあり、自らを途上国として認識している。自動車をはじめ、少なからぬ産業で幼稚産業保護政策をとり、税制や技術政策などさまざまな手段を通じて先進国へのキャッチアップを目指すなど、政策体系全般が「途上国仕様」になっている。世界経済の協調的発展を主導する立場に立つには、そうした途上国仕様の政策を改め、経済の開放度を高める必要があるだろう。

筆者は中国が世界一の経済大国にふさわしい役割を果たしていけるように国内政策と国際

関係とを調整していく必要があると考えるが、この前提自体を疑問視する向きもある。そこで、第1節では中国の現在および将来の経済規模をいくつかの指標から確認する。第2節では、世界経済のなかでの中国の台頭をどう解釈するかに関するこれまでの諸説を紹介するとともに筆者の考えを述べたい。第3節では、「一带一路」構想やアジアインフラ投資銀行(AIIB)の設立にみられる中国の世界経済に対するイニシアティブを概観し、それが世界にどのようなインパクトを与えるか検討する。

1 米中の経済規模の比較

一国の経済力を測る最も一般的な指標である国内総生産(GDP)の大きさをみると、中国のドル換算のGDPは2000年にはアメリカのわずか12%だったのが、2016年にはアメリカの60%、日本の2.3倍になった(第1表)。もっとも、2014年以降は人民元の米ドルに対する為替レートが下がったため差を詰めてはいない。今後、人民元の為替レートが2016年並みに維持され、アメリカは2012年から2016年の実績どおり今後も毎年平均2.1%で成長し、中国は(筆者の推計に基づき)2020年までは年6.5%、2021年から2030年は年5.9%で成長するとするならば、2030年に中国のGDPがアメリカを追い抜くことになる。

実際にいつ追いつくかは為替レートの変動によって左右されるし、為替レートはさまざまな短期的要因や政策によって左右されるので、「何年に追いつく」と特定することは難しい。そうした短期的変動の要素を排除するために、中国とアメリカで購入できる財・サービスが等しくなるような為替レート(すなわち購買力平価[PPP])を求めると、世界銀行の計算では2015年に1ドル=3.47元であった。2015年の実際の為替レート(平均)1ドル=6.23元の代わ

第1表 中国とアメリカの経済規模の比較

	年	中国	アメリカ	アメリカを100としたときの中国
GDP	2016	11.2兆ドル	18.6兆ドル	60
GDP(PPP)	2015	19.8兆ドル	18.0兆ドル	110
1人当たりGDP	2015	8069ドル	56116ドル	14
1人当たりGDP(PPP)	2015	14451ドル	56116ドル	26
貿易額	2015	3.96兆ドル	3.81兆ドル	104
輸出額	2015	2.28兆ドル	1.50兆ドル	152
輸入額	2015	1.68兆ドル	2.31兆ドル	73
		対中貿易額>対米貿易額	101カ国・地域	
		対米貿易額>対中貿易額	43カ国・地域	
		対中輸出額>対米輸出額	82カ国・地域	
		対米輸出額>対中輸出額	120カ国・地域	
		対中輸入額>対米輸入額	116カ国・地域	
		対米輸入額>対中輸入額	30カ国・地域	
対内直接投資	2015	1356.1億ドル	3798.94億ドル	36
対外直接投資	2015	1275.6億ドル	2999.69億ドル	43

(出所) 2016年中国統計公報、米商務省、UN comtrade、UNCTAD、World Bank、World Development Indicatorsより筆者作成。

りに、PPPを用いて両国のGDPを計算しなおすと、第1表に示したように、2015年の時点ですでに中国のGDPがアメリカより1割大きいという結果が得られる。世界銀行の計算ではPPPで評価した中国のGDPがアメリカを上回ったのは2013年で、その後徐々に差が開いている。為替レートは長期的にはPPPによって決定されるという「購買力平価説」が成り立つとすれば、いずれ人民元の対ドル為替レートはPPPを反映した水準に上昇し、米中のGDPが逆転するということになる。

もっとも、世界の他の国々にとって重要なことは、中国とアメリカのいずれのGDPが大きいかということよりも、自国にとっていずれの国が市場として、貿易相手として、投資元として重要かであろう。そうした「経済規模の実感」を比べるには端的に貿易や投資の規模を比べるのが有効であろう。

そこで第1表では中国とアメリカの貿易額をさまざまな角度から比較している。まず中国の貿易額はアメリカを上回って世界最大であり、なかでも輸出額はアメリカより5割多い。一方、輸入額はアメリカの73%にとどまっている。

国別に、中国とアメリカのいずれとの貿易が多いのかを比べてみると、世界の101カ国・地域においては中国との貿易額のほうが多く、43カ国・地域ではアメリカとの貿易額のほうが多かった。アメリカとの貿易のほうが多い43カ国・地域とは、カナダ、メキシコ、アイルランド、イギリス、ベルギー、イスラエルなど北中米・カリブ海およびヨーロッパの国々である。それ以外の世界、すなわちアジア、アフリカ、南米の国々では中国との貿易のほうが多い。

また、各国から中国とアメリカへの輸出額を比較すると、ヨーロッパ、中南米およびアフリカなどの120カ国・地域ではアメリカへの輸出のほうが多いが、アジアを中心とする82カ国では対中輸出額が対米輸出額を上回っている。以上のように、貿易の規模からみれば、中国はグローバル経済のなかですでにアメリカと肩を並べるほどの存在感をもっている。実際、中国に対する輸出の割合が9%を超える54カ国・地域を対象とした分析によれば、中国に対する輸出が伸びれば、当該国のGDP成長率に有意なプラスの影響があるし、中国からの輸入が増えれば、輸入国の製造業に有意なマイナスの影響がある（Marukawa 2017）。

次に直接投資を比べると、外国直接投資の受け入れ（対内直接投資）においてアメリカは常に世界1、2の規模であるのに対し、中国も1990年代半ばより世界有数の受け入れ規模になった。なお、アメリカの対内直接投資は年による増減が激しいが、中国の対内直接投資はほとんど毎年増加している。2015年はアメリカのほうがかかなり多かったが、2014年は中国のほうが多かった。

一方、中国の直接投資の送り出し（対外直接投資）はもともと多くなかったが、2005年に中国が対外直接投資に対する規制を緩和して以来急速に増加し、2016年にはアメリカに次いで世界2位、1831億ドルの対外直接投資を行なった。これによって中国は初めて直接投資の純送出国になった。中国は所得水準ではまだ中所得国であるにもかかわらず、対外直接投資で日本を上回ったのは注目される。

2 中国の台頭をどう解釈するか

前節で確認した中国の経済規模の現状および近未来の姿は既存の世界経済観に対して大きな変更を迫るものである。「既存の世界経済観」と言っても何か定式化されたものがあるわけではないが、一般には世界経済の「中心」はG7を構成する先進国だと理解されており、先進国がIMF、世界銀行、関税貿易一般協定（GATT）・世界貿易機関（WTO）など世界経済の安定的成長を促進するための国際機構の運営において中心的役割を果たしてきた。1980年代以降の中国は、先進国からの投資と援助を受け入れ、先進国の需要に依拠した輸出志向工業化を通じて所得と技術水準の高度化を目指す「周辺」の途上国のひとつとみなされた。

しかし今世紀に入ると、中国は途上国でありながら世界経済のなかで大きな役割を担っていることに着目する方向へ認識の軌道修正が行なわれた。その先鞭をつけたのがドゥーリーらの再生ブレトンウッズ体制論（Dooley, Folkerts-Landau, and Garber 2003）である。この論文は、1950年代に成立したブレトンウッズ体制を、アメリカを「中心」とし、ヨーロッパと日本を「周辺」とするシステムとして捉える。「周辺」は安く固定された為替レートを利用して「中心」への輸出を拡大し、工業資本を蓄積するとともに、外貨準備を蓄えていく。この世界システムはヨーロッパと日本が固定為替相場を放棄した1970年代にいったん崩壊するが、社会主義陣営の崩壊後、中国など東アジアが「周辺」の役割を担うようになって復活した。東アジアはアメリカへの輸出拡大を通じて資本蓄積を進め、経常収支が黒字になれば中央銀行がドル（米国債）を買い支えることで自国通貨の上昇を抑える。こうして東アジアから資金が還流するため、アメリカは巨額の貿易赤字を続けることが可能になっている。

2008—09年にリーマン・ショックに端を発する世界経済危機が起きたことで、再生ブレトンウッズ体制の持続可能性を疑う声も高まったが、ドゥーリーらは、危機をもたらしたバブルが起きた原因をこの体制に帰することはできないし、危機後も体制の大枠は変わっていない、としてその安定性を強調する（Dooley, Folkerts-Landau, and Garber 2009）。ドゥーリーらは、1950年代には「周辺」だったヨーロッパと日本がやがて「周辺」から卒業して「中心」になったように、いずれ中国も卒業する時がくるが、その時はインドなどが新たに「周辺」になり、再生ブレトンウッズ体制は続くともみている。

一方、ファーガソンらはバブルをもたらした重要な背景のひとつがこの体制だったとみる。彼らによれば、中国は人民元の為替レートを30—48%も過少評価された水準に固定し、膨大な外貨準備を蓄積しており、これによってもたらされた世界経済の歪みはかつてのブレトンウッズ体制とは比べものにならない。それゆえ彼らはこの体制を「再生ブレトンウッズ体制」と呼ぶことに反対し、怪物「キマイラ」のような異形の体制ということで「チャイメリカ（Chimerica）」と呼ぶ。彼らによれば米国債の購入を通じて中国からアメリカに資金が還流したことによってアメリカの金利水準が低位にとどまり、これがアメリカのバブルをもたらした。彼らは人民元の為替レートを調整することで「チャイメリカ」を早急に安楽死させることが世界経済の安定化のために必要だと主張した（Ferguson and Schularick 2011）。

また、大森（2014）はアメリカと中国の貿易関係を「三角貿易」、すなわち機械や技術集約

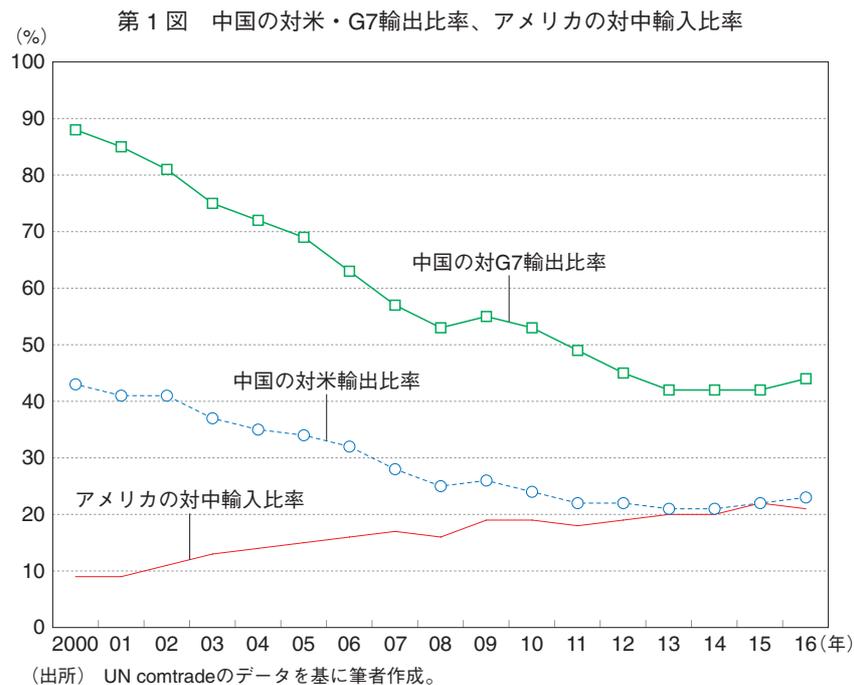
的な部品が日本から中国へ輸出され、中国で安価な労働力を使って製品が組み立てられてアメリカに輸出される構図として捉えている。

以上のように、ドゥーリーらの再生ブレトンウッズ体制論以来、中国が単なる一途上国ではなく、世界経済の中心であるアメリカを支える重要な役割を果たしていることが指摘されてきたが、果たしてそうした議論は現在も有効だろうか。

再生ブレトンウッズ体制論やチャイメリカ論は、アメリカが中国からの資金の流入に依存する一方で、中国の輸出もアメリカ市場に依存していることを前提としている。だが、この議論の前提である中国の対米輸出依存という構図は21世紀に入ってから急速に弱まっている。

第1図に示したように2000年には中国の輸出の43%がアメリカ向けだったし、輸出の88%がアメリカを含むG7向けだった⁽¹⁾。ところが、その後中国の対米輸出比率も対G7輸出比率も大幅に下落し、2011年以降は輸出の半分以上がG7以外へ向かっている。また、中国の輸出先の内訳をみると、第2表のように、北米、東西ヨーロッパ、日本に対する輸出の割合が低下し、それ以外の世界への輸出の割合が上昇していることが確認できる（なお、第1図では香港経由で第三国へ向かう輸出を相手国側の輸入統計によって捉えているが、第2表ではもっぱら中国側の輸出統計だけを使っているため、香港経由第三国向け輸出を香港向け輸出としてカウントしてしまっている）。一方、中国の輸入先をみると、日本・アジアの割合が大きく低下し、それ以外が軒並み増えている。

中国の輸出先が先進国からその他の世界へシフトしているだけでなく、中国の貿易の担い手と形態にも変化がみられる。部品・機械を輸入して中国で製品を組み立てて先進国に輸出する「三角貿易」の主たる担い手は外資系企業であり、その時に使われる貿易制度は「委託加工」であったが、中国の輸出に占める外資系企業の割合はピーク時の2005年の58%から、



第2表 中国の輸出入相手の構成 (%)

	輸出		輸入	
	2006年	2015年	2006年	2015年
アフリカ	2.7	4.8	3.6	4.2
アジア(日本除く)	33.8	38.6	37.2	33.3
中南米・カリブ	3.7	5.8	4.3	6.2
東ヨーロッパ	4.2	3.6	2.7	3.1
日本	9.5	6.0	14.6	8.5
中東	3.9	5.7	5.3	6.2
北米	22.6	19.3	8.5	10.5
オセアニア	1.7	2.2	2.7	5.0
西ヨーロッパ	18.0	14.1	11.8	14.3

(出所) UN comtradeより筆者作成。

2016年には44%にまで下がった。また「委託加工」の制度を利用した輸出の割合は2005年には55%だったのが、2016年には34%にまで下がった。これらの数字は中国にとって「三角貿易」の重要性が低下していることを意味する。

また、2007年までは中国の貿易全体の黒字よりも対米貿易の黒字が上回っていた。中国は対米輸出で外貨を稼ぎ、それを日本や韓国などからの輸入に充てていた。だが、2014年以降、貿易全体の黒字が対米貿易の黒字を上回るようになり、対米貿易だけで黒字を稼いでいる状態ではなくなった。

ファーガソンらが問題視した人民元の対ドル為替レートは2007年から2014年にかけて23%程度上昇した。だが、アメリカの貿易赤字は8546億ドルから7911億ドルに微減したにとどまったし、中国の対米貿易黒字は2706億ドルから3262億ドルにむしろ拡大した。アメリカの膨大な貿易赤字という「歪み」は人民元の為替レートを引き上げても治らなかったのである。

一方、中国の国際収支の構造はここ数年で大きく変化している。かつて中国の国際収支は、貿易と直接投資の動きにだけ着目しておけば十分だった。貿易においては、工業発展に必要な機械・設備を輸入できるよう、輸出を拡大することが至上命題だった。為替レートの切り下げやさまざまな輸出拡大策の結果、1990年代半ば以降は貿易黒字が定着している。資本収支(第3表では「外貨準備以外の金融収支」)においては、中国は直接投資の流入は歓迎したものの、対外投資や短期資金の流出入は厳しく規制していた。こうして貿易でも資本収支でも外貨の受け取り超過になるような政策がとられてきたが、外貨受け取り超過を放置しておくとも人民元の為替レートが上昇してしまうので、中央銀行が受け取り超過に相当する分だけ外貨を買い上げることで為替レートの上昇をおさえた。その結果、中国の外貨準備が次第に膨らんでいくこととなった。2005年からは中国から外国への直接投資に対する規制を緩和したものの、その後も直接投資の受け取り超過の状況が続いた。

中国の国際収支表(第3表)をみると、経常収支、対外直接投資、対内直接投資の3項目の合計が、おおむねその年の外貨準備の増加額(第3表では「外貨準備」の負の値が、外貨準備の

第3表 中国の国際収支

(単位 億ドル)

年	2000	2002	2004	2006	2008	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
経常収支	205	354	689	2,318	4,206	2,378	1,361	2,154	1,482	2,360	3,042	1,964
貿易収支	345	442	590	2,177	3,606	2,542	2,435	3,216	3,599	4,350	5,762	4,941
サービス収支	-11	-3	-2	21	44	-151	-468	-797	-1,236	-2,137	-2,183	-2,442
金融収支	-86	-432	-818	-2,395	-4,425	-1,895	-1,278	-1,326	-883	-1,691	-915	267
外貨準備以外の金融収支	20	323	1,082	453	371	2,822	2,600	-360	3,430	-514	-4,345	-4,170
対外直接投資	-9	-25	-20	-239	-567	-580	-484	-650	-730	-1,231	-1,744	-2,172
対内直接投資	384	493	621	1,241	1,715	2,437	2,801	2,412	2,909	2,681	2,425	1,706
証券投資収支	-40	-103	197	-684	349	240	196	478	529	824	-665	-622
その他投資収支	-315	-41	283	136	-1,126	724	87	-2,601	722	-2,788	-4,340	-3,035
外貨準備	-105	-755	-1,901	-2,848	-4,795	-4,717	-3,878	-966	-4,314	-1,178	3,429	4,437
外貨準備残高(年末)	1,656	2,864	6,099	10,663	19,460	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430	33,304	30,105

(出所) 国家外貨管理局。

増加を意味する)に等しい、という状況が2011年まで続いていたことがわかる。

ところがこの構図が2012年以降崩れた。2012年は3項目の合計では4000億ドル近い外貨の受け取り超過があったはずだが、「その他投資収支」で2601億ドルの純流出があり、そのため外貨準備の積み増しは966億ドルにとどまった。2014年以後も「その他投資収支」が大幅な赤字になっている。近年、人民元の為替レートが先々下落すると予想して、企業が外国からの借入れを繰り上げ返済したり、国民が外貨預金を増やしたりしているが、そうした投機的な取引が「その他投資収支」に現われている。さらに、おそらく海外旅行ブームの影響もあってサービス収支も大幅な赤字になっているし、対外直接投資が急増した結果、2016年には対内直接投資の金額を上回った。

要するに2014年以降、サービス輸入、対外直接投資、投機(その他投資)など、輸入以外のさまざまなルートを通じて中国から資金が流出するようになった。中央銀行は人民元の急速な下落を防ぐために元を買ってドルを売る介入を行なったが、それによって外貨準備残高は2014年末からの2年間で8000億ドル以上も減少している。

こうして中国の外貨準備が急減するなかで、中国の中央銀行が国債の購入などを通じてアメリカに資金を還流する流れにも変化が生じている。アメリカのほうはリーマン・ショック以前に比べて減ったとはいえ依然4000億ドル以上の経常収支赤字を海外からの資金流入で賄っているが、中国のほうはアメリカに資金を供給する役割から少しずつ身を引き始めている。

例えば中国によるアメリカ国債(中長期の財務省証券)の保有額をみると、2011年6月時点では1兆3000億ドル保有していたが、2017年3月には1兆856億ドルに保有額を減らしている⁽²⁾。2011年6月には外国によるアメリカ国債の保有のうち中国は32%を占め、国別ではトップだった(2位は日本で、保有割合は20%)が、2017年3月には中国は保有割合を20%に減らし、かろうじて日本を上回ってトップだったものの、まもなく日本に首位を明け渡しそうである。

以上のように、中国の台頭を解釈するうえで「再生ブレトンウッズ体制論」も「チャイメリカ論」も「三角貿易論」も急速にその有効性を失いつつある。もはや中国はアメリカ(を含むG7)への輸出にそれほど依存していないし、稼いだ外貨は以前ほど米国債の購入を通じ

てアメリカに還流していない。部品・機械を輸入して工業製品を組み立てて輸出するというタイプの貿易ももはや中国の輸出の3分の1程度を占めるのみである。

筆者は中国を世界経済の「中心」とみなすのが現時点では最も妥当だと考えている。ここで言う「中心」とは先ほど紹介したドゥーリーらの議論における「中心」ではなく、第2次世界大戦後の世界を「中心」(center)と「周辺」(periphery)の構造で捉えたプレビッシュ(Prebisch 1950)に由来する。プレビッシュは工業製品を輸出する先進工業国を中心、一次産品を輸出する後発国を周辺と呼んだ。

2006年以降、中国の輸出に占める工業製品の割合はずっと95%を維持しており、その限りでは中国はプレビッシュの言う「中心」の条件を備えている。ただ、プレビッシュが活躍した時代と異なり、今日では生産ネットワークのグローバル化が進み、先進国企業の生産基地が途上国に設置されることによって途上国が工業製品輸出国になることがよくあるので、単に工業製品輸出の割合が高いことだけでは「中心」と呼ぶのに不足である。中国の場合、すでに輸出の56%を自国企業が担うようになっており、もはや単なる多国籍企業の生産基地ではない。このことも中国を「中心」とみなす要因のひとつである。

また、中国に一次産品を輸出する「周辺」の国が数多いことも、中国を「中心」たらしめている要因のひとつである。中国の輸入に占める一次産品の割合は1994年頃には14%にすぎなかったが、その後次第に上昇し、2012年には35%まで高まった。その後、鉄鉱石や石炭、銅などの国際価格が下落したため、2015年、2016年は28%となった。いずれにせよ中国は鉄鉱石、銅鉱石、精製銅、木材、大豆、パーム油など、一次産品やその一次加工物を大量に輸入しており、アジア、アフリカ、中南米には中国への輸出依存度が高い国が少なくない(Marukawa 2017)。

「中心」のもうひとつの特徴は資本輸出国であることだが、第3表にみるように2016年には対外直接投資が対内直接投資を上回り、「その他投資」で2014年以降巨額の流出超過が続くなど中国はすでに資本輸出国に転換した。

中国は1人当たり所得で見ればまだ世界銀行の定める「中所得国」に属し、先進国との隔たりは大きい。貿易や国際収支からみる限り、すでに「中心」と呼びうるような数々の特徴を備えているのである。

3 中国の世界経済に対するイニシアティブ

2013年に中国は、中国から中央アジア、ロシアを通過してヨーロッパに至る「陸のシルクロード経済ベルト」と、中国から東南アジアのマラッカ海峡、インド洋、そしてスエズ運河を経てヨーロッパに至る「21世紀海上シルクロード」を作るという大構想、すなわち「一帯一路」構想を打ち出した。また、2015年には中国主導でアジアのインフラ建設を目的とする開発金融機関としてAIIBが設立された。前節でみたように中国がG7と並ぶ世界経済の「中心」になろうとしているのであれば、中国が単に既存の国際機構の受益者であるのにとどまらず、このように自らイニシアティブをとって世界経済の安定的成長に貢献しようとするのも理解できる。ただ、中国がG7の国々とは政治経済体制を異にしているため、中国のイニシアティ

は既存の先進国の側から警戒の目で見られやすいことは否めない。

大森（2014）は、アメリカが環太平洋圏の権益を確保するためにTPPを推進する一方、中国はASEAN+3（中国、日本、韓国）にオーストラリア、ニュージーランド、インドを加えた東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の形成を推進することによって、世界経済の「ネオブロック化」が進むと展望している。仮に世界がいくつかのブロック経済に分断され、中国とアメリカが別々のブロックを主導するようなことにでもなれば、「チャイメリカ」とまで呼ばれた両者の相互依存関係は断ち切れ、両国とも大きな経済的損失を被ることになる。

中国のなかにも「一带一路」構想は、アメリカのアジア回帰戦略に対抗するものだとか、中国の参加を拒否したTPPへの対抗策だとする解釈もある（伊藤、近刊）。しかし、少なくともトランプ政権下のアメリカはTPPからの離脱を表明したから、環太平洋のブロックを作る意図がないことは明確だし、「一带一路」構想にしてもRCEPにしても、ブロックを形成するほどの影響力をもつとは思えない。

TPPやRCEPがブロック化につながると主張する論者たちは、これらが本質的には自由貿易協定（FTA）にすぎないという点にもっと注意を払うべきである。FTAとは企業などの経済主体が選択的に利用するものである。TPPとRCEPが仮に両方とも成立すれば日本は両方のメンバーとなるが、日本の企業はアメリカに輸出するときにはTPPに基づく関税免除を申請し、中国に輸出するときにはRCEPに基づく関税免除を申請し、両方のメンバーであるベトナムやマレーシアに輸出するときにはいずれか有利なほうの適用を申請するであろう。このように、FTAは、そのメンバー国の企業を自動的に一つの経済ブロックに組み入れるものではなく、企業にとっては利用可能な優遇政策が増える程度の意味しかない。この点が欧州連合（EU）のような関税同盟とは異なる点である。

仮にTPPまたはRCEPが将来関税同盟に発展していくようなことがあれば、それは経済ブロックの形成につながるが、FTAさえまだ発足していない段階ではそこまで展望できない。

ましてインフラ建設プロジェクトの総称にすぎない「一带一路」がブロック化につながることは考えにくい。「一带一路」は中国が東南アジア、中央アジア、南アジア、アフリカなどで個別に進めていたインフラ輸出プロジェクト等に大きな網をかぶせるものである。中国とリンクした回廊を整備する、とまとめてしまったがために、かえって中国が自国を中心とする大帝国を作るようなイメージを喚起する結果となってしまったが、本当は各プロジェクトがホスト国の経済発展にどれぐらい貢献するかを評価すべきであろう。例えば、「一带一路」の一環をなす「中国・パキスタン経済回廊」には、石炭火力発電所、原子力発電所、ラホールの都市軌道交通のプロジェクトも含まれている。これらは中国とパキスタンの道路をつなぐこととは無関係であり、むしろパキスタン自身の経済発展を促進するための投資である。インドが「一带一路」構想を強く警戒するのは、中国とパキスタンが道路で結ばれることよりも、大型の石炭火力発電所の建設によってパキスタンの国力が高まることに対する懸念が強い⁽³⁾。

2017年5月末に開通したケニアのモンバサ・ナイロビ間の鉄道も「一带一路」の構成要素と位置づけられているものの、その意義はもっぱらケニアの第1と第2の都市を鉄道で結んだ

ということに求められる（『人民日報・海外版』2017年6月1日）。全長480kmのこの鉄道は建設資金の9割を中国輸出入銀行のソフトローン（貸付条件が緩やかな借款）で賄っている。線路や駅的设计や施工はすべて中国企業が担い、運転手の訓練も中国で行なわれるなど、中国の全面的なインフラ輸出プロジェクトとなっている。これまで使われていた鉄道は1899年にイギリスが建設したもので、鉄道運行システムの問題もあり、モンバサからナイロビまで行くのに24—30時間もかかるのが通例であった。同じ行程を4時間で結ぶ新鉄道の完成はケニア経済に大きな効果をもたらすことが期待されている。モンバサ・ナイロビ鉄道は今後ウガンダなどさらに内陸に延長される構想もある。

「一帯一路」構想とAIIBの設立が中国のイニシアティブを代表するものだとすれば、これまでのところ中国は先進国が形成した既存のレジームに挑戦する姿勢はみせていない。オバマ政権下のアメリカは「中国のような国に世界経済のルールを書かせるわけにはいかない」と言ってTPPを推進したが、中国はまだ世界経済のルールを書くつもりはなく、資金や技術の提供によって新興国の発展を促進しようとしているだけである。例えばIMFにおける出資比率（投票権）の改革、あるいは人民元の特別引き出し権（SDR）入りにみられるように、中国は既存のレジームのなかで自国の役割を拡大しようとしている。AIIBも、アジア開発銀行（ADB）への挑戦者というよりはむしろ補完的な役割を演じている。

中国は経済力の拡大を背景として世界経済へのイニシアティブを強めていこうだろうが、既存の先進国がその動きを無理に封じ込めようとするれば、中国を経済ブロック形成に追いやる恐れがある。本来は単なるインフラ輸出の寄せ集めであるはずの「一帯一路」構想に、なにやら地政学的な意味を与えようとするかのような中国の国内の言論には、そうした危険な兆候が感じられる。先進国は中国が世界経済の安定的成長に対してその経済力にふさわしい貢献をすることをむしろ歓迎すべきだろう。

ただ、やや危惧されるのが中国が性急に対外経済進出を強めることで新興国との関係、あるいは新興国同士の関係にかえって波紋をもたらすことである。「中国・パキスタン経済回廊」の構想は厳しい対立関係にあるインド・パキスタンの一方に過度に肩入れしてしまった感が強い。その結果、インドを一帯一路構想から遠ざけてしまうこととなった。対外進出の拡大は、それに見合った外国理解の深化を伴う必要がある。

- (1) 中国の輸出統計では香港を経由してアメリカなど第三国に向かう輸出が香港向け輸出に含まれていることが多い。香港経由でアメリカやG7に向かう輸出を捉えるため、ここでは、中国の各国への輸出額を用いる代わりに、各国の中国からの輸入額を用いている。
- (2) Department of the Treasury/Federal Reserve Board, Foreign Holdings of U.S. Securities による。
- (3) “International Dimensions of the Rise of China: Dialogue between China Scholars from India and Japan” (February 21, 2017) における M. H. Rajesh 氏の発言に基づく。

■参考文献

- Dooley, Michael P., David Folkerts-Landau, and Peter Garber (2003) “An Essay on the Revived Bretton Woods System,” *NBER Working Paper*, No. 9971.
- Dooley, Michael P., David Folkerts-Landau, and Peter Garber (2009) “Bretton Woods II Still Defines the International

- Monetary System,” *Pacific Economic Review*, Vol. 14, No. 3, pp. 297–311.
- Ferguson, Niall, and Moritz Schularick (2011) “The End of Chimerica,” *International Finance*, Vol. 14, No. 1, pp. 1–26.
- Marukawa, Tomoo (2017) “The Economic Nexus between China and Emerging Economies,” *Journal of Contemporary East Asia Studies*, Vol. 6, No. 1, pp. 29–41.
- Prebisch, Raúl (1950) *The Economic Development of Latin America and its Principal Problems*, United Nations Publications.
- 伊藤亜聖 (2017) 「中国——新興国ネクサスと『一带一路』構想」、丸川知雄編『中国——新興国ネクサス』、近刊。
- 大森拓磨 (2014) 『米中経済と世界変動』、岩波書店。

まるかわ・ともお 東京大学教授
<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/~marukawa/>
marukawa@iss.u-tokyo.ac.jp